中国レポート

中国の環境政策と持続可能な発展戦略

Ｐａｒｔ　1

政策研究大学院大学

(独)科学技術振興機構 中国総合研究センター アドバイザリー委員

角南　篤

はじめに

地球温暖化、オゾン層の破壊、砂漠化や生物の多様性の問題が深刻化する中で、国連が 1992 年 6 月にブラジルのリオデジャネイロで環境と開発に関するサミットを開いてから今年で 15 年になる。この間、アジア地域の経済成長は著しいペースで進み、環境への負荷もその分大きくなっていることは明らかである。とりわけ、中国経済の成長は、エネルギー、環境問題を引き起こすほど目まぐるしいものであったといえる。昨年スタートした国家中長期科学技術発展計画や第 11 次五ヵ年計画では、持続可能な経済発展方式を模索する中国政府の姿勢が読み取れ、具体的な対策としてはこれまでもこのレポートで取り上げてきた。そこで、今回は中国の中核的な環境政策のひとつである「中国 21 世紀議程」（アジェンダ２１）と「持続可能な経済発展の実験区」を紹介する。

中国政府は、1991 年 6 月に北京で発展途上国の環境と発展に関する閣僚級会議を開き、「北京宣言」を発表した。そして、翌年の国連の会議で採択された「リオ宣言」に従い、「気候変動」と「生物多様性」に関する文書に署名した。当時の李鵬首相は中国政府を代表してこうした国際間の環境政策にコミットすることを表明し、それをうけた国務院環境委員会は 1992 年 7 月に「中国 21 世紀議程」（アジェンダ２１）を取りまとめることを決定し、翌 8 月に国家計画委員会と国家科学技術委員会の副主任により指導グループが立ち上がり、関係するプロジェクトを実施した。また、関係する 300 人程度の専門家が参加するワーキンググループが作られ、「中国２1 世紀議程（アジェンダ２１）管理センター」が設立された。そして、1994 年 3 月 25 日、国務院総理は国務院第 10 回の常務会議で、「中国 21 世紀議程」（アジェンダ２１）を正式に認定し、「中国 21 世紀人口、環境と発展」白書を発表した。

「中国 21 世紀議程」（アジェンダ２１）、は中国の経済、社会、資源、環境と人口、教育の持続可能な発展を全体の戦略として中・長期的計画を制定したものである。「中国 21 世紀議程」（アジェンダ２１）は全部で４つの部分に分かれ、24 章、78 の領域をカバーしている。

中国 21 世紀議程（アジェンダ２１）管理センター

中国 21 世紀議程（アジェンダ21）管理センターは、1994 年 3 月に設立され、科学技術部に所属する機関である。主任は郭日生、副主任は么暦、黄鑫である。部署は、次のように分けられている。

管理運営部門　処長：黄小紅（財務）、戦略部門　副処長：周海林、社会事業と地域発

展部門　副処長:潘暁東、情報部門　副処長:邵宇賓、資源環境部門　処長:柯兵、海洋処　副処長:孫清、グローバル環境部門　副処長: 李高、 委託:中国持続可能な発展研究会[1]など

同センターは主に次のような領域の研究を行っている。①中国21世紀議程(アジェンダ２１）のプロジェクト管理；②国家ハイテク技術研究発展計画資源環境技術、海洋技術領域計画プロジェクト管理と基本的業務；③科学技術攻関計画における都市の資源、環境、発展、公共の安全とその他の社会事業などに関するプロジェクトと都市問題に関係するプロジェクト管理；④持続的発展に関する情報共有の推進；⑤気候変動などの世界の環境科学技術や CDM などに関するプロジェクトの実施；⑥地域の科学技術の発展、および持続的発展が可能な実験区の管理、地方21世紀議程と地方持続的発展の実施などである。

地方発の21世紀議程（アジェンダ２１）実験区について

○ 概況

中国の各地方における《中国 21 世紀議程～アジェンダ21》の実施と推進を強化するために、旧国家計画委員会、旧国家科学技術委員会は1997年11月に公文を発表し、北京、湖北、貴州、上海、河北、山西、江西、四川と大連、ハルビン、広州、常州、本渓、南陽、銅川、池州地区など合計 16 の省・市で《中国 21 世紀の議程》の実験的活動を展開することに決まった。こうした「実験」を実施することで、経験を蓄積し全国に《中国21世紀議程》を展開することが目的である。

[1]中国持続可能な発展研究会は 1991 年 10 月 23 日に国家民政部の認可を受け設立され、1992 年 1 月 14 日に北京人民大会堂で設立大会を開いた。元の名前は中国社会発展科学研究会だった。その後、1995 年 5 月 10 日に、中国社会発展科学研究会の理事会は、持続可能な発展を国際的に重要なテーマだと認識し、会の名前を中国持続可能な発展研究会に再び改名した。そして、1997 年 3 月 10 日に、民政部を通じて国務院の許可を得て、国家科学技術委員会の副主任の鄧楠氏が中国持続可能な発展研究会の理事長の職務を兼任することとなった。中国の持続可能な発展研究会は、中国の人口、資源、環境などの問題に関心を持っている専門家、学者、研究者と少数の企業家から構成された全国的な社会団体である。同研究会は、科学技術の進歩を推進することを目指して、持続可能な発展を促進し、学術交流を通じて、持続可能な発展理論を構築するための分析を推進する。

「実験」の主要な内容は:

①《中国 21 世紀議程》の基本的理念を各地方の国民経済と社会発展“95”計画と2010 年長期計画に組み入れ、政府の方策と管理体系に入れる;

②各地方の政府部門間の連携の強化、宣伝、教育と研修などの強化、国民全体の持続的発展に関する意識の向上;

③地域における持続可能な発展に関する政策や法整備;

④国際協力の強化、国際援助の外資の活用

これまで、全国 4 分の 3 以上の省(自治区、直轄市)と都市はすでに地方 21 世紀議程の組織・機構を設立している。また、半分以上の省(自治区、直轄市)と多くの地区と都市は、21 世紀議程(アジェンダ21)に関する行動計画を制定している。

中国国家持続可能な発展実験区について

○ 概況

「国家持続的発展可能な実験区」は、1986 年から旧国家科学技術委員会、旧国家体制改革委員会と旧国家計画委員会などの政府部門により実施されている地域の発展促進に関わる持続的発展が可能な総合的モデルとしての実験的取り組みである。そのねらいは、科学技術の進歩、イノベーションシステムの構築に基づき、実験区における持続的発展が可能な能力の向上を目指すものである。したがって、地区の特色に基づく異なるタイプの経済、社会と資源環境の規制や制度のあり方を求め、地区に根ざした独自の持続可能な発展戦略を実施することである。

「国家持続可能な発展実験区」は、いくつかの地域を特定し、経済発展、社会の安定、環境整備(住みやすい環境)、科学教育の推進、法制の健全化といったモデルコミュニティの形成を目指すものである[2]。

実験区の建設は、中央と地方という 2 つの段階で実施され、県と大都市の行政区、省クラスの区の中に代表的地区を選んで、実験区の持続的発展が可能な発展モデルを構築することを目的とする。1997 年 12 月、社会発展総合実験区指導グループは、国務院弁公室に実験区の進行情況を報告し、国閲[1998]15 号の文書に基づいて、正式に“国家社会発展総合実験区”を“国家持続可能な発展実験区”に改名した。

中央の関係部門と地方政府の協力のもとで、 実験区は 10 年余り経って、全国で

[2] 2001 年国家持続可能な発展実験区弁公室の“国家持続可能な発展実験区工作指南”

現在までに既に国家実験区48箇所が認定されている。省クラスの実験区は77箇所で全国 25 の省、自治区、直轄市に広がっている。「持続可能は発展実験区」は既に「中国の 21 世紀議程」(アジェンダ21)と持続可能な発展戦略を実践する基地として期待されている。これから、党の第 16 期代表大会の下に、実験区は、「小康社会」(安定社会)を目指し、新たな制度の制定やイノベーションシステムの革新を通じ、科教興国と持続可能な発展戦略を実現する小康社会の模範地域を建設することを進めている[3]。「国家持続可能な発展実験区」は、中国 21 世紀議程管理センターにより管理される[4]。

○ 国家持続可能な発展実験区

江蘇省常州市	江蘇省無錫市華庄鎮	江蘇省大豊市	広東省順德市容桂鎮
湖北省仙桃市	浙江省紹興市楊汛橋鎮	浙江省東陽市横店鎮	浙江省寧波市邱隘鎮
遼寧省瀋陽市瀋河区	四川省德陽市広漢市	黒龍江省綏化市肇東市	山東省煙台市牟平区
安徽省淮南市毛集鎮	河北省石家荘市正定県	四川省成都市金牛区	安徽省合肥市包河区
山東省煙台市長島県	北京市西城区	湖北省荆門市鐘祥市	河南省輝県市孟荘鎮
河南省巩義市竹林鎮	広東省東莞市清溪鎮	江西省井岡山市	重慶市万州区龍宝管委会
河南省林州市	陝西省華陰市華山区	重慶市北碚区	吉林省白山市
山西省澤州県	湖北省武漢市江岸区	江蘇省江陰市	山東省日照市
北京市懐柔区	湖南省資興市	天津市大港区	上海市徐汇区
雲南省曲靖市麒麟区	広西省恭城瑶族自治県	福建省漳州市東山県	陝西省宝鶏市渭浜区
広東省広州市天河区	黒龍江省大慶市	黒龍江省海林市	江西省赣州市章貢区
湖南省韶山市	山東省青島市城陽区	浙江省台州市温岭市	四川省楽山市五通橋区
浙江省桐郷市	河南省孟州市	山東省東営市	山西省太原市迎沢区
浙江省湖州市南浔区	安徽省銅陵市	福建省漳平市	河南省鄢陵県
湖北省武漢市漢陽区	寧夏回族自治区中衛市城区		

(http://www.acca21.org.cn/local/experi/intro.htm)

[3] http://www.acca21.org.cn/local/experi/intro.htm：中国 21 世紀議事管理中心
[4] 中国 21 世紀義程管理センターのホームページ：http://www.acca21.org.cn/

○ 省レベルの持続可能な発展実験区

新　疆	阜康市、クラマイ市（許可待ち）、トルファン市（許可待ち）、庫尓勤市（許可待ち）
湖　南	長沙市長沙県、岳陽市華容県、益阳市安華県、永州市迴龍圩農場、
	常德市臨澧県合日鎮、懐化黔城鎮、邵阳市邵東県
黒龍江	北林区、東寧県
福　建	石獅市、章平市、武夷山市、南平市、福州市倉山区螺洲鎮
陝　西	绥德県小城鎮建設、宝塔区生態環境建設、三原県農業総合発展
雲　南	陸良県、景洪市、云県、文山県、騰沖県騰越鎮、水富県
寧　夏	中衛市
浙　江	蒼南県龍港鎮、普陀区六横島鎮、湖州市南浔鎮
	桐郷市、蓮都区、嘉興市秀成城区余新鎮
湖　北	遠安県、仙桃市
上　海	七宝鎮、潍坊街、松江
重　慶	渝北区
河　南	鄢陵県、宝豊県、商丘市梁園区、駐馬店市関王庙郷
	登封市、淇県、濮阳市華龍区、嵩県車村鎮、孟州市
山　西	平定県、忻州市忻府区、屯留県、太原市迎沢区
北　京	大興区留民営村、豊台区王佐鎮、丰台区榆樹荘村
四　川	広安協興鎮、攀枝花市、雅安市雨城区
広　西	北流市
河　北	廊坊市、遷西県、隆化県
広　東	湾仔、南澳、廉城、三角、小金口、大塘
山　東	東営市、大王鎮、泰安市
江　蘇	無錫市馬山、丹阳市新橋鎮、赣榆県海頭鎮、淮安市楚州、塩城市

（http://www.acca21.org.cn/local/experi/intro.htm）

国家持続可能な発展実験区の管理方法について[5]

“科教興国”と“持続可能な発展”戦略は、「中国の 21 世紀議程」の実践につながる。「中共中央・国務院による科技決定」、「国民経済と社会発展に関する“95”計画」と 2010 年の長期計画に基づいて、旧国家社会総合発展実験区を基礎に、一部の「国家持続可能な発展実験区」を建設し、この二大戦略の実施のためにモデルを提供している。

「国家持続可能な発展実験区」を建設するには、各地方政府は国家実験区調和指導グループに許可を申請しなければならない 。条件は次のとおりである。①経済と社会の発展の基盤を持つ省内で中級レベル以上の水準を達成している地域であり、すでに省クラス(直轄市、自治区)の実験区として 1 年以上経っていること、②すでに一定の効果と経験があること、③明確な発展目標があることなどである。実験区としての認定が得られることによって、国家持続可能な発展実験区指導グループと省の関係部門で管理されることになる。

実験区では政策、計画、問題解決、プロジェクトの実施、実験区と実験区の間、実験区と国際機関との交流や合作の促進、専門家委員会の招聘、技術的指導などが行われる。実験区の建設期間は 6 年で、3 年後に国家実験区調和指導グループに報告し評価を受ける。そして、実験区の建設が終了した後、指導グループから「国家持続可能な発展区模範基地」の認定を受ける。

Part 1 おわり

角南 篤
陳 漓屏

(注)本レポートは JST 研究開発戦略センター／海外コンサルタントレポートの再掲です。

[5] 「国家持続可能な発展実験区管理办法 」2001 年 6 月 11 日に科学技術部発布 国科発展社字[2001]193 号